

令和5年度（2023年度）

管理事業名	国民健康保険事業				総合計画 の体系	大綱 3	福祉・健康		
						政策 3	地域での暮らしを支えるまちづくり		
						施策 2	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営		
主な歳出 予算科目	国民健康保険事業 特別会計	(款) 1	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費		
部局名	健康医療部	予算執行 所属	国民健康保険課						
事業の目的と概要 <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行う。 国民健康保険被保険者の資格に関して、加入・喪失等の手続を行う。 国民健康保険料の賦課、徴収、減免等に関する手続を行う。 									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
保険料現年分収納率	%	92.97	92.30	93.06	保険料（現年分）の調定額に対する収納額（還付未済額を除く。）の割合

II 活動実績・成果

<p>【指標1】保険料現年分収納率についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 収納率93.06%（前年度比：0.76ポイントの増） 国民健康保険料滞納整理方針に基づき収納率向上に努めている。平成24年4月に収納グループの職員体制を2名増員し、滞納整理、高額滞納案件への催告を強化した。催告を行っても納付しない者に対して滞納処分を強化している。 平成24年4月からコンビニエンスストア収納を開始、平成25年1月からはペイジー口座振替受付サービスを開始、令和2年4月からスマートフォン決済（LINE Pay）を開始し、スマートフォン決済の種類も以後拡大し、納付義務者の利便性の向上と納付環境の整備を進めている。 保健事業にかかる費用を除く国民健康保険特別会計は、事業経費の98.2%が負担金・補助金・交付金等で占められており、医療費等保険給付に係る費用や国民健康保険事業費納付金等を支出している。 令和4年度からの団塊世代の後期高齢者医療制度への移行に伴い、被保険者数が減少していることから、医療費等保険給付に係る費用の支出額及びそれに対する保険給付費等交付金の収入額が共に減少している。 令和5年度は物価高騰の経済情勢も考慮し、決算剰余金のうち7億円を保険料抑制財源として充当した。 	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>平成30年度からの国民健康保険事業の広域化で府が国保財政の責任主体となり、市町村は保険料を元に府に納付金を納め、府は納付金と公費を元に市町村に対し保険給付費等交付金を交付している。これにより国保財政の安定が図られるようになった。</p>	<p>令和6年度から府内統一保険料率となり、大阪府国民健康保険運営方針に基づき、府及び府内市町村が連携して被保険者の負担軽減及び持続可能な国保運営を図っていく。市町村においては、府全体の保険料率の引き上げを抑えるため、今後も引き続き保険料収入の確保、並びに医療費適正化による支出の削減等に取り組む必要がある。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	1,521,208	867,882	△653,326	流動負債	15,014	16,387	1,373
未収金	2,304,554	2,024,701	△279,853	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	15,014	16,387	1,373
徴収不能引当金	△1,178,929	△556,697	622,232	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	165,084	134,007	△31,077
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	165,084	134,007	△31,077
無形固定資産	76	76	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	180,099	150,394	△29,704
建物・工作物	-	-	-	純資産	2,468,555	2,187,013	△281,541
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	1,745	1,446	△299	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	2,648,653	2,337,408	△311,245
資産の部合計	2,648,653	2,337,408	△311,245	負債及び純資産の部合計	2,648,653	2,337,408	△311,245

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	34	-	△34
使用料及び手数料	1,846	2,631	3,416	784
国庫支出金(経常費用充当)	70,478	4	707	703
府支出金(経常費用充当)	23,812,047	23,876,734	23,161,976	△714,758
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	2,776,020	2,882,184	2,844,254	△37,930
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	7,141,174	7,105,225	7,232,757	127,532
経常収入 小計(a)	33,801,565	33,866,812	33,243,110	△623,702
給与関係費	227,347	253,561	245,071	△8,489
物件費	206,154	266,855	332,408	65,554
維持補修費	2	94	107	13
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	32,964,616	33,253,276	32,991,519	△261,757
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	299	299	299	-
徴収不能引当金繰入額	312,897	778,880	-	△778,880
賞与引当金繰入額	14,720	15,014	16,387	1,373
退職手当引当金繰入額	25,532	20,833	-	△20,833
支払利息	-	-	-	-
その他	-	212	-	△212
経常費用 小計(b)	33,751,566	34,589,024	33,585,791	△1,003,232
経常収支差額(a)-(b)=(c)	49,999	△722,211	△342,682	379,530
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	49,999	△722,211	△342,682	379,530
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	81,193	43,121	61,140	18,020
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	131,191	△679,091	△281,541	397,549

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【BS】現金預金	決算剰余金 653,326千円の減
【BS】未収金	国民健康保険料の収入未済額の減
【PL】物件費	吹田市国民健康保険システムOS更新業務委託料 54,551千円
【PL】負担金・補助金・交付金等	保険給付に係る費用 22,540,444千円 国民健康保険事業費納付金 10,353,850千円 還付金及び還付加算金 47,110千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者1人	コスト 520,071円	551,307円	565,408円
	実績 64,898円	62,740円	59,401円
	コスト	円	円
	実績	円	円

分析内容 被保険者1人当たり565,408円のコストがかかっている。医療費支出は減少しているものの、被保険者数が大きく減少したため、被保険者1人当たりのコストが増加している。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	33,821,027	33,815,480	32,869,653	△945,827
行政サービス活動支出	33,411,471	33,807,323	33,584,120	△223,203
行政サービス活動収支差額	409,556	8,157	△714,467	△722,624
投資活動収入	3	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	3	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	409,559	8,157	△714,467	△722,624
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	81,193	43,121	61,140	18,020
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	979,179	1,469,930	1,521,208	51,278

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	182,464	6,457	26.00
会計年度任用等	62,607	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	245,071	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		25.4	51.2	27.5	△ 23.7
受益者負担比率		21.0	20.4	20.0	△ 0.4
一般財源充当比率		-	-	-	-